

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2003年10月31日から無期限です。
運用方針	主として中国で事業展開を行う企業の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。運用にあたっては、アムンディ・ホンコン・リミテッドに外貨建資産の運用指図に関する権限を委託します。
主要運用対象	中国で事業展開を行う企業の株式
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時（年1回、原則毎年11月20日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針により分配を行います。分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

愛称：悟空
アムンディ・中国株ファンド

運用報告書（全体版）

第 14 期（決算日 2017年11月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900（フリーダイヤル）

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI チャイナ		株式組入比率	株式先物比率	投資証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(円換算ベース)	期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
10期(2013年11月20日)	16,760	0	40.6	35,483	41.6	94.1	—	3.5	5,133
11期(2014年11月20日)	19,527	0	16.5	41,775	17.7	93.3	—	4.3	3,942
12期(2015年11月20日)	20,979	0	7.4	44,237	5.9	92.9	—	4.7	2,556
13期(2016年11月21日)	18,840	0	△10.2	39,375	△11.0	96.2	—	3.0	2,113
14期(2017年11月20日)	26,472	0	40.5	60,430	53.5	95.3	—	3.4	2,365

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注2) ベンチマークはMSCI チャイナ(円換算ベース)です。MSCI チャイナは、MSCI Inc. が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc. に帰属しております。MSCI チャイナ(円換算ベース)とは、同インデックス(米ドルベース)の数値をもとに委託会社がわが国の対顧客電信売買相場の仲値で円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。以下同じ。

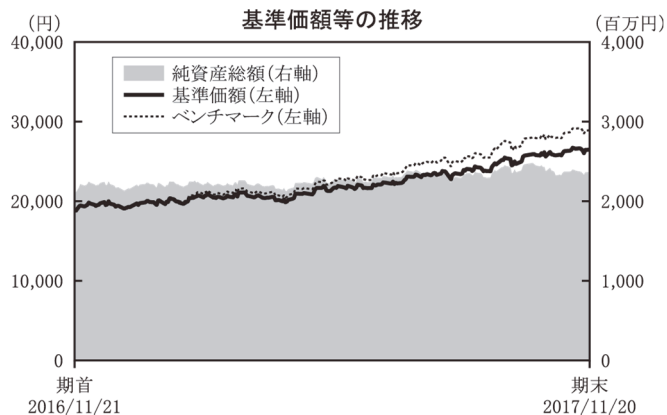
◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI チャイナ		株式組入比率	株式先物比率	投資証券組入比率
	騰落率	(円換算ベース)	騰落率				
(期首)	円	%		%	%	%	%
2016年11月21日	18,840	—	39,375	—	96.2	—	3.0
11月末	19,538	3.7	40,906	3.9	95.5	—	3.0
12月末	19,253	2.2	40,257	2.2	95.5	—	2.9
2017年1月末	20,067	6.5	42,292	7.4	96.3	—	2.9
2月末	20,457	8.6	43,551	10.6	95.9	—	3.0
3月末	20,737	10.1	44,414	12.8	96.3	—	2.9
4月末	20,944	11.2	45,083	14.5	96.6	—	2.9
5月末	21,716	15.3	47,491	20.6	95.3	—	2.8
6月末	22,290	18.3	48,972	24.4	94.9	—	3.0
7月末	23,251	23.4	51,831	31.6	95.1	—	3.0
8月末	24,372	29.4	54,425	38.2	95.4	—	3.1
9月末	24,703	31.1	55,713	41.5	96.2	—	3.2
10月末	25,760	36.7	58,314	48.1	95.4	—	3.4
(期末)							
2017年11月20日	26,472	40.5	60,430	53.5	95.3	—	3.4

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第14期首	18,840円
第14期末	26,472円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	40.5%



(注1) ベンチマーク（ファンド運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数）は、MSC I チャイナ（円換算ベース）です。

(注2) ベンチマークは、2016年11月21日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 2017年6月に、MSC I が中国A株（中国本土に上場する人民元建株式）をMSC I チャイナ指数とMSC I エマージング・マーケット指数に組み入れると発表したこと
- ② 中国人民銀行（中央銀行）が9月、中小企業と農業セクター向け融資に関する一定の条件を満たした銀行を対象に預金準備率の引き下げを発表したこと

下落要因

- ① 5月にムーディーズが「中国の財政の健全性は将来的に損なわれる」との見通しを反映して中国の国債価格付を引き下げたこと
- ② 9月に中国の8都市が住宅販売規制に乗り出し、その多くで購入から2～3年以内の住宅の再販が禁止され不動産株が急落したこと

【投資環境】

<中国株式市場>

当期における中国経済は、世界的な景気回復による好影響を背景に輸出と鉱工業生産の拡大から恩恵を受け、GDP（国内総生産）は持続的な成長を示しました。こうした堅調な国内景気に加えて、MSC I による中国A株の指数組入決定などを好感して、当期の中国・香港株式市場は大幅に上昇しました。一

方で、中国政府は債務と不動産市場に対するリスクの抑制政策を打ち出しました。中国人民銀行は、短期貸し出しの引き締めを継続し、より高リスクの借り入れを阻止することを目的とした多数の政策を制定しました。こうした債務削減措置の効果は現れ始めている様子です。その一方で、中国人民銀行は9月の最終週に預金準備率を引き下げ、2018年にさらに引き下げると発表しました。これは中小企業や農業など特定のセクターへの融資に関する一定の条件を満たした銀行を主な対象とするものです。こうした動きは、政府が中小企業を支援する措置の1つとして発表されましたが、銀行の収益見通しも高めています。不動産リスクに関しては、9月に中国本土の多くの都市が購入から2～3年以内の住宅の再販を禁止するなど、住宅販売規制を強化しました。これを受けて中国の不動産株は下落しました。

＜為替市場＞

為替市場では、米ドル/円相場は1米ドル110円台でスタートし、当期初はトランプ氏の勝利による米国金利高を受けた米ドル高基調が続き、2016年12月に一時1米ドル118円台の高値をつけました。その後は2017年を通じて穏やかな米ドル安・円高基調が続き、4月と9月には1米ドル108円台の安値をつけましたが、当期末は1米ドル112円台で終わりました。米ドルと連動する香港ドルも対円でほぼ同様の動きをたどり、期初1香港ドル14円台で始まり小幅上昇して終わりました。

【ポートフォリオ】

前期と比べて、電気通信サービスを大幅に引き下げ、また不動産のウェイトも引き下げました。一方、情報技術のウェイトを大幅に引き上げ、一般消費財・サービスや生活必需品への投資も拡大しました。パフォーマンスについては、金融、情報技術における銘柄選択が奏功し、当期中のリターンにプラスに寄与しました。一方、一般消費財・サービス、不動産での銘柄選択と配分がマイナス寄与となりました。

(アムンディ・ホンコン・リミテッド)

【基準価額とベンチマークの比較】

当期の当ファンドの騰落率は40.5%となり、ベンチマークであるMSCIチャイナ・インデックス(円換算ベース)の騰落率53.5%を13.0%下回りました。

下落要因：

- ・セクター別では、一般消費財・サービスと不動産への資産配分および銘柄選択が足かせとなりました。
- ・個別銘柄では、チャイナ・モダン・デイリーや中国移动通信などがマイナス寄与となりました。

上昇要因：

- ・セクター別では、金融と情報技術における銘柄選択が奏功しました。
- ・個別銘柄では、中国平安保険、アリババなどがプラスに貢献しました。

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきました（分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

当ファンドは引き続き、中国経済の基調的なトレンドと中央政府の政策に注意を払いつつ、長期的な競争優位性から恩恵を受ける企業に投資するボトムアップによる銘柄選択に焦点を当てています。引き続き電子商取引（eコマース）やその恩恵を受ける周辺セクターを長期的な成長銘柄として選好しています。こうしたセクターは中国経済全般を上回るペースで成長し続けると考えています。さらに、中国政府は経済全体に効率性をもたらすインフラの拡大を継続すると思われること、都市内および都市間の移動時間を短縮するための鉄道インフラへの投資を継続するとみられることから、引き続きその対象となるインフラ・セクターで潜在的な投資機会をとらえる方針です。その他、環境浄化の政策から恩恵を受ける水処理、クリーンエネルギー、電気自動車といった関連企業にも注目します。

(アムンディ・ホンコン・リミテッド)

◆ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第14期 (2016年11月22日 ～2017年11月20日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	401円 (189) (189) (24)	1.831% (0.862) (0.862) (0.108)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	22 (22)	0.099 (0.099)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	19 (19)	0.089 (0.089)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	47 (27) (2) (18) (0)	0.213 (0.122) (0.010) (0.080) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	489	2.232	

期中の平均基準価額は21,924円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注5) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。
(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、
項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◆ 売買及び取引の状況 (2016年11月22日から2017年11月20日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 778 (13)	千米ドル 2,535 (154)	百株 505 (13)	千米ドル 1,698 (154)
	香 港	38,971 (0.57)	千香港ドル 43,012 (3)	88,309 (ー)	千香港ドル 87,141 (40)

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載しております。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,349,143千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,170,984千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.08

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注3) 金額は、外貨建金額を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

◆主要な売買銘柄 (2016年11月22日から2017年11月20日まで)

株 式

買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
JD.COM INC-ADR(アメリカ)	12	58,254	4,814	TENCENT HOLDINGS LTD(香港)	47	192,846	4,103
CHINA OILFIELD SERVICES LTD(香港)	448	47,219	105	CHINA MOBILE LTD(香港)	79	94,774	1,192
CHINA MENGNIU DAIRY CO(香港)	185	44,015	237	ALIBABA GROUP HOLDING LTD(アメリカ)	4	74,803	15,915
HAITONG SECURITIES CO LTD-H(香港)	218	41,117	188	PETROCHINA CO LTD-H(香港)	786	59,112	75
CHINA EVERBRIGHT INTL LTD(香港)	289	40,331	139	CHINA PACIFIC INSURANCE GROUP CO LTD-H(香港)	119	54,979	459
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR(アメリカ)	3	37,236	9,798	PING AN INSURANCE GROUP CO OF CHINA LTD(香港)	55	46,502	837
NEW CHINA LIFE INSURANCE C-H(香港)	58	36,857	627	CHINA UNICOM HONGKONG LTD(香港)	258	41,029	159
ENN ENERGY HOLDINGS LTD(香港)	43	35,809	832	CHINA CONSTRUCTION BANK CORP(香港)	412	38,889	94
ZTO EXPRESS CAYMAN INC-ADR(アメリカ)	22	35,314	1,562	CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDINGS LTD(香港)	181	36,357	200
VIPSHOP HOLDINGS LTD - ADR(アメリカ)	23	34,370	1,481	CHINA OVERSEAS LAND & INVEST(香港)	112	36,271	323

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) 金額は、外貨額を約定日の属する月の月末(決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

◆利害関係人との取引状況等 (2016年11月22日から2017年11月20日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細 (2017年11月20日現在)

(1) 外国株式

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末			業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円		
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR	—	38	339	38,066	消費者サービス	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	209	166	3,078	345,338	ソフトウェア・サービス	
ZTO EXPRESS CAYMAN INC-ADR	—	36	60	6,797	運輸	
(アメリカ・・・米国店頭市場)						
CTRIP.COM INTERNATIONAL-ADR	46	94	448	50,345	小売	
NETEASE INC-ADR	—	6	238	26,799	ソフトウェア・サービス	
BAIDU INC	47	42	1,004	112,743	ソフトウェア・サービス	
CHINA BIOLOGIC PRODUCTS INC	17	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
RISE EDUCATION CAYMAN - ADR	—	70	75	8,428	消費者サービス	
CHINA BIOLOGIC PRODUCTS HOLD	—	13	114	12,842	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
WEIBO CORP-SPON ADR	—	6	69	7,790	ソフトウェア・サービス	
JD.COM INC-ADR	—	121	487	54,639	小売	
小 計	株 数 ・ 金 額	319	593	5,916	663,791	
	銘柄数 < 比率 >	4	10	—	<28.1%>	
(香港・・・香港市場)	百株	百株	千香港ドル	千円		
CHINA MOBILE LTD	1,445	780	6,095	87,534	電気通信サービス	
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	755	405	1,419	20,384	素材	
HENGAN INTERNATIONAL GROUP CO LTD	195	240	1,820	26,140	家庭用品・パーソナル用品	
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	—	240	535	7,685	自動車・自動車部品	
CHINA PHARMACEUTICAL GROUP	2,120	1,640	2,627	37,727	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	1,120	—	—	—	不動産	
CHINA RESOURCES LAND LTD	955	735	1,618	23,237	不動産	
PETROCHINA CO LTD-H	7,280	—	—	—	エネルギー	
CHINA UNICOM HONGKONG LTD	2,100	—	—	—	電気通信サービス	
CHINA TAIPING INSURANCE HOLDINGS CO LTD	1,454	1,036	3,025	43,440	保険	
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	8,580	5,600	3,068	44,067	エネルギー	
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	—	430	2,468	35,443	公益事業	
CHINA OILFIELD SERVICES LTD	—	2,380	1,744	25,051	エネルギー	
SINOTRANS LTD	3,170	—	—	—	運輸	
CHINA EVERBRIGHT INTL LTD	—	2,380	2,541	36,500	商業・専門サービス	
SHANGHAI INDUSTRIAL HOLDINGS LTD	570	—	—	—	資本財	
GUANGDONG INVESTMENT LTD	1,960	1,520	1,693	24,315	公益事業	
CNOOC LTD	—	1,920	2,035	29,225	エネルギー	
CHINA MENGNIU DAIRY CO	—	1,340	2,747	39,446	食品・飲料・タバコ	
PING AN INSURANCE GROUP CO OF CHINA LTD	1,520	1,215	9,580	137,572	保険	
LI NING CO LTD	3,555	3,145	2,016	28,952	耐久消費財・アパレル	
CHINA STATE CONSTRUCTION INTERNATIONAL	1,560	—	—	—	資本財	
CHINA CONSTRUCTION BANK CORP	18,798	15,208	10,356	148,721	銀行	
BANK OF CHINA LTD - H	19,790	14,320	5,412	77,730	銀行	
INDUSTRIAL & COMMERCIAL BANK OF CHINA	16,953	14,673	9,082	130,426	銀行	
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRIC CO LTD	485	498	2,193	31,501	資本財	
CITIC TELECOM INTERNATIONAL HOLDINGS LTD	4,860	—	—	—	電気通信サービス	
BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS LTD	2,650	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
CHINA PACIFIC INSURANCE GROUP CO LTD-H	1,092	—	—	—	保険	

銘柄	株数	株数	評価額		業種等	
			期首(前期末)			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	百株	百株	千香港ドル	千円		
CHINA SOUTH LOCOMOTIVE AND ROLLING STOCK	—	660	471	6,776	資本財	
SUN ART RETAIL GROUP LTD	—	1,960	1,685	24,205	食品・生活必需品小売り	
CHINA MODERN DAIRY HOLDINGS LTD	12,570	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
CHINA RESOURCES CEMENT HOLDINGS LTD	—	2,460	1,244	17,874	素材	
LONGFOR PROPERTIES CO LTD	—	665	1,280	18,392	不動産	
NEW CHINA LIFE INSURANCE C-H	—	383	2,050	29,451	保険	
SOUND GLOBAL LTD	2,130	2,130	443	6,362	公益事業	
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDINGS LTD	1,210	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
HAITONG SECURITIES CO LTD-H	—	2,180	2,541	36,501	各種金融	
SHANGHAI FOSUN PHARMACEUTICAL GROUP LTD	280	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NEXTEER AUTOMOTIVE GROUP LTD	1,930	1,030	1,804	25,913	自動車・自動車部品	
YIXIN GROUP LTD	—	430	338	4,859	各種金融	
KERRY LOGISTICS NETWORK LTD	1,310	—	—	—	運輸	
SHENZHEN INTERNATIONAL HOLDINGS LTD	1,255	—	—	—	運輸	
TENCENT HOLDINGS LTD	1,081	621	25,051	359,734	ソフトウェア・サービス	
BEST PACIFIC INTERNATIONAL HOLDINGS LTD	2,340	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
LUYE PHARMA GROUP LTD	2,135	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
HUA HONG SEMICONDUCTOR LTD	—	310	458	6,579	半導体・半導体製造装置	
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP-H	652	—	—	—	自動車・自動車部品	
CHINA LITERATURE LTD	—	0.57	5	79	ソフトウェア・サービス	
JNBY DESIGN LTD	1,880	1,145	1,232	17,691	耐久消費財・アパレル	
(香港・・・深セン市場)						
CHONGQING CHANGAN AUTOMOBIL-B	1,277	—	—	—	自動車・自動車部品	
小計	株数・金額	133,018	83,680	110,691	1,589,530	
	銘柄数<比率>	36	33	—	<67.2%>	
合計	株数・金額	133,337	84,273	—	2,253,322	
	銘柄数<比率>	40	43	—	<95.3%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) 一印は組入れなしです。

(2) 外国投資証券

銘柄	口数	口数	評価額		比率
			期首(前期末)		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	千口	千口	千米ドル	千円	%
(ルクセンブルク)					
AMUNDI INTERINVEST-CHINA A SHARES	0.340	0.340	707	79,360	3.4
合計	0.340	0.340	707	79,360	3.4

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。ただし、口数が単位未満の場合は小数で記載しております。

◆投資信託財産の構成 (2017年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,253,322	% 93.7
投 資 証 券	79,360	3.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	72,303	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	2,404,985	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当期末における外貨建純資産(2,337,774千円)の投資信託財産総額(2,404,985千円)に対する比率は97.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、2017年11月20日現在における邦貨換算レートは、1米ドル=112.19円、1香港ドル=14.36円です。

◆資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年11月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,429,883,740円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	72,163,970
株 式 (評価額)	2,253,322,151
投 資 証 券 (評価額)	79,360,866
未 収 入 金	24,897,978
未 収 配 当 金	138,775
(B) 負 債	64,865,990
未 払 金	31,662,511
未 払 解 約 金	10,466,606
未 払 信 託 報 酬	21,561,311
未 払 利 息	174
そ の 他 未 払 費 用	1,175,388
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,365,017,750
元 本	893,392,514
次 期 繰 越 損 益 金	1,471,625,236
(D) 受 益 権 総 口 数	893,392,514口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	26,472円

(注記事項)

期首元本額 1,122,093,198円

期中追加設定元本額 172,330,524円

期中一部解約元本額 401,031,208円

◆損益の状況

当期 (自2016年11月22日 至2017年11月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	40,677,903円
受 取 配 当 金	40,670,627
受 取 利 息	18,713
支 払 利 息	△11,437
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	633,359,571
売 買 益 損	831,808,391
売 買 損 益	△198,448,820
(C) 信 託 報 酬 等	△46,535,362
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	627,502,112
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	185,516,503
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	658,606,621
(配 当 等 相 当 額)	(559,682,640)
(売 買 損 益 相 当 額)	(98,923,981)
(G) 計 (D + E + F)	1,471,625,236
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	1,471,625,236
追 加 信 託 差 損 益 金	658,606,621
(配 当 等 相 当 額)	(559,682,640)
(売 買 損 益 相 当 額)	(98,923,981)
分 配 準 備 積 立 金	813,018,615

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用

信託約款第39条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の80以内の率を乗じて得た額を支払っております。

◆分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第14期
	(2016年11月22日～2017年11月20日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	16,472

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。